

東日本大震災にかかる県受入被災者への生活支援対応について

健康福祉部 地域福祉課
 地域ケア推進係 福井・久保
 ☎ 0742-27-8503
 内線 2812、2817

1. 5月23日現在の受入状況

55世帯 144人

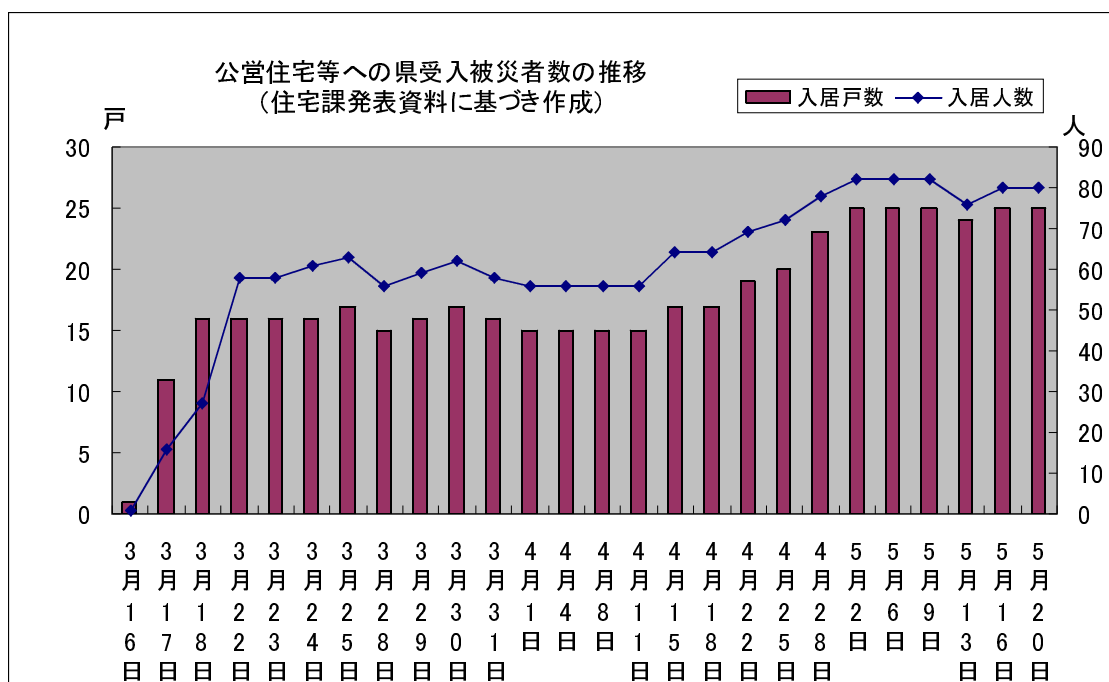
内 訳

住居別	世帯数	人数
公 県営住宅	18	59
的 市営住宅	4	12
住 UR	3	6
宅 雇用促進	1	4
小 計	26	81
天理教研修施設	9	14
その他民間住宅等	20	49
合 計	55	144

被災県別	世帯数	人数
宮城県	20	34
福島県	23	78
千葉県	4	12
栃木県	1	5
埼玉県	3	6
茨城県	3	7
岩手県	1	2
合 計	55	144

- ※ 公的住宅も含め県内の親戚や知人を頼って来県されている方がほとんどである。
- ※ 表中、公的住宅分の数値は住宅課受付分、天理教研修施設・その他民間住宅等は総務省避難情報システムに基づく市町村からの報告による。

【参考：公的住宅への被災者受入数の推移】



2. 受入被災者の主なニーズとそれに対する対応

来県当初の被災者ニーズは、当面の生活をするために必要な生活物資支援や子どもの学校のことなどが多かったが、時間の経過とともに、就労支援や、心のケアなどの支援要請が増えてきている状況。県としては、各段階のニーズにきめ細かく対応。

(1) 当座の住居と生活用品の確保

- ・ 公営住宅等の無償提供
公営住宅164戸、公的賃貸住宅148戸を用意 (5/23現在)
- ・ 要望に応じ当座の日常生活用品(布団、炊飯器、鍋、食器、照明等)給与
28世帯に配付済み
※布団 500セット(1セット1万円相当)はニトリより県への寄贈品
※照明 100セット(1セット3千円相当)は関西電力より県への寄贈品
- ・ NPO「奈良支援ネット」からの支援
衣類、カーテン、物干し竿など計149品を19世帯に支給
- ・ エディオンからの家電製品の提供
「洗濯機5台、冷蔵庫2台、照明器具5台、電気釜1」を5世帯に支給
←4月末までの支援
- ・ 日本赤十字社の協力により、避難者4世帯に家電製品(洗濯機、冷蔵庫、テレビなど)を支給予定←5月からの支援

(2) 子どもの学校等への転入（5月1日現在）

- ・小中学生については市町村教委で転入手続き対応（県教委で把握している受入数は、小学生44人・中学生6人）
- ・高校生については県教委で転入手続き対応（県立高校に3名転入）
- ・保育所や幼稚園への転入についても市町村で対応
- ・学用品については、NPOや近隣から支援を受けた例もあり

(3) 健康面の不安（通院先の確保や必要な福祉サービスの受給など）

- ・避難先市町村より病院マップの支給や必要な福祉サービスを案内（7世帯）
- ・地元民生委員や自治会長等による訪問支援を実施
- ・心のケアが必要な場合は、地元保健所の保健師等が訪問（派遣実績2回）
- ・震災で様々なストレスを抱えている避難者支援として「(仮称)わかちあいの会」を6月18日（土）に県新公会堂において開催予定。
奈良の名産品の提供や各種相談コーナーの実施など、被災者が参加しやすいイベントとなるよう計画中。
（県保健予防課と奈良県臨床心理士会等が連携して実施予定）

(4) 就労支援

- ・受入時に就労支援窓口（県しごとiセンターやハローワーク）の案内チラシを配布
- ・被災者支援について関係課や労働局等と連絡会議（奈良県「日本はひとつ」しごと協議会）を開催し、情報を共有化
- ・雇用労政課等と連携し、アンケートにより受入被災者の求職状況を把握し、未就職者に求人情報を提供
- ・知り合い等を通じ自分で仕事先を見つけた例もあり

3. 被災者への情報提供

- ・県の相談窓口一覧の配布
- ・被保険者証なしでの受診、窓口負担の猶予又は免除の案内の配布
- ・小口生活福祉資金貸付の案内及び被災した学生等へ奨学金の案内
- ・総務省避難情報システムを通じ、避難元市町村の情報を提供 など

4. 被災者の生活状況の定期的把握

- ・被災者宅の生活状況を把握し、ニーズに適切に対応するため、5月より市町村において集約した情報を月2回県に報告する仕組みを構築